

## 少子高齢社会における富の分配\*

——世代間移転に着目して——

東京大学 白波瀬佐和子

## 1 目的

少子高齢化で代表される急激な人口変動は、富の分配にも影響を与える。21世紀に入り、経済格差の拡大は人口高齢化と密接に議論されてきたが、それは所得を中心とする経済的リソースのフローを中心に検討したものであり、現役を引退して年金に依存する高齢層の拡大の影響を直接的に受けることになった。しかしながら、社会の階層構造を検討するに際して、フローのみならず貯蓄を中心とするストックも無視することができない (Spilerman 2000)。そこで本報告の目的は、(1)可処分所得のみならず貯蓄を考慮することに伴う社会経済的不平等度をどの程度修正しなければならないのか、(2)富の世代間移転を考慮することで超高齢社会の不平等構造として何が新たに見えてくるか、を議論することにある。

## 2 方法

本報告で分析する主なデータは、2010年「中高年者の生活実態に関する全国調査」(中高年調査)と2010年「国民生活基礎調査」である。後者は1986年以降、3年ごとの大規模調査において貯蓄に関する調査も実施しており、世帯内の詳細な所得に関する情報を含む貴重なデータである。分析対象とするのは26,115世帯である(調査概要は <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/gaiyo.html> を参照)。中高年調査は、2010年時点で50~84歳の日本に居住する男女を対象に実施し、有効サンプルサイズは6,442(有効回収率65.7%、詳しくは結果概要 [http://www.l.u-tokyo.ac.jp/ssm\\_spr/result\\_20120620.pdf](http://www.l.u-tokyo.ac.jp/ssm_spr/result_20120620.pdf) を参照)である。本調査では、親子間の経済的、ケア的移転を詳細に質問している点で特徴的である。また、2015年SSM調査(バージョン0361)データの簡単な結果についても触れたい。

## 3 結果

本報告は、富の分布に関する分析と、子世代への富の移転に関する意識に関する分析、そして階層帰属意識に与える富の影響、からなる。富の分配については、可処分所得(世帯人数で等価した可処分所得)と実質貯蓄額(借入金を除く実質貯蓄高)についてジニ係数を算出してみると、可処分所得のみで算出した場合(.334)と実質貯蓄を加えた場合(.537)は大きく異なり、もし貯蓄を考慮しないで経済格差を論じたならば実態よりも3分の1程度過小評価になることがわかった。子どもへの遺産継承に関する意向について、出身階層(父親の有無や父の階層上の地位)も無視できず、何よりも大きな影響は自身が親から遺産を継承した経験を持つか否かであった。一方、子ども数はマイナスの効果を呈し、少ない子どもに富が集中する移転パターンも確認することができた。そして、最後に、階層帰属意識を規定する要因として、所得よりも資産(貯蓄)の効果が高齢者ほど高いことが確認された。

## 4 結論

人口が高齢化し、労働市場から退出した者が増えるにつれて、所得よりも貯蓄のもつ効果は大きくなる傾向が認められ、社会の階層構造を検討する場合に、蓄積された格差のもつ意味が大きくなることを、本分析結果からも間接的にはあるが確認することができた。さらに、少子化に伴う子ども数の減少は富の集中とも関連し、年金制度で若年層が相対的に不利を被るといったマクロな世代間関係とは異なる不平等構造も明らかになった。

## 文献

Spilerman, S. 2000. "Wealth and Stratification Processes." *Annual Review of Sociology* 26: 497-524.

\*本研究はJSPS科研費特別推進研究事業(課題番号25000001)に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。